

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 累計期間	第36期 第1四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	598,052	466,830	4,233,049
経常利益又は経常損失 (は損失) (千円)	100,639	154,427	292,436
四半期純損失(は損失)又は当 期純利益 (千円)	67,868	106,674	190,326
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数 (株)	7,042,881	7,042,881	7,042,881
純資産額 (千円)	6,647,943	6,741,697	7,007,017
総資産額 (千円)	8,753,700	8,889,086	9,066,662
1株当たり四半期純損失金額(は 損失)又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	9.64	15.16	27.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	75.9	75.8	77.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第1四半期累計期間及び第36期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第35期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当3.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済対策及び金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にあったものの、7 - 9月の国内総生産は2期連続のマイナス成長となり、個人消費や設備投資に弱い動きが見られました。本四半期報告書提出日現在におきましては、内閣解散、総選挙と、先行き不透明な状況となっております。世界経済では、米国経済は堅調な個人消費が企業部門に波及し、設備投資の持ち直しが明確になってきております。欧州経済は依然停滞しておりますが、一時の債務問題は落ち着き、穏やかながらも回復の基調にあります。また、中国やその他の新興国は、全体として勢いを欠く状態が続いています。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなど先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。また、アジア市場での生産設備投資につきましては、依然として慎重な姿勢が強いものの、商談や引き合い等の動きは回復の傾向にあります。

このような状況の下、当第1四半期会計期間においては、前事業年度末の受注残高1,012百万円の過半を占めていた複数の長納期製品の出荷が期初計画時点から第2四半期のお荷予定であったことから、当該期間の売上高は低水準に留まる結果となりました。

なお、当第1四半期累計期間の受注高は1,061百万円となり、当該期間末の受注残高は1,606百万円（前第1四半期末比0.9%増）と、前事業年度末比594百万円増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高が466百万円（前年同期比21.9%減）、営業損失は205百万円（前年同期は営業損失106百万円）となりました。また、円安の進行による為替差益が51百万円（前年同期は8百万円）発生したことから、経常損失は154百万円（前年同期は経常損失100百万円）、四半期純損失は106百万円（前年同期は四半期純損失67百万円）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

電子部品分野のMEMS用途での各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売があり、売上高は110百万円（前年同期比171.0%増）となりました。

（エッチング装置）

オプトエレクトロニクス分野のレーザー用途での販売があったものの、電子部品分野での販売が低調であったことから、売上高は201百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

（洗浄装置）

前期のような大型機の販売がなく、中小型の研究開発機が中心となったことから、売上高は27百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

（その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は127百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,231百万円で前事業年度末に比べ134百万円減少いたしました。仕掛品の増加が258百万円、現金及び預金が229百万円増加した一方、売掛金の回収が進み、売上債権が688百万円減少したのが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,657百万円で前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。保有する投資有価証券の時価が下落したことにより投資有価証券が48百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,472百万円で前事業年度末に比べ77百万円増加いたしました。仕入高増加に伴い買掛金が86百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、674百万円で前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。退職給付引当金が7百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、6,741百万円で前事業年度末に比べ265百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が233百万円減少したことなどによります。自己資本比率は75.8%と前事業年度末比1.5ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,042,881	7,042,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,042,881	7,042,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	7,042,881	-	1,213,787	-	1,629,587

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,993,800	69,938	-
単元未満株式	普通株式 40,281	-	-
発行済株式総数	7,042,881	-	-
総株主の議決権	-	69,938	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田藁屋町 36番地	8,800	-	8,800	0.12
計	-	8,800	-	8,800	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.78%
売上高基準	13.83%
利益基準	33.64%
利益剰余金基準	4.49%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,573	3,244,809
受取手形	184,748	85,463
売掛金	1,686,512	1,097,028
仕掛品	366,249	624,340
原材料及び貯蔵品	78,316	89,762
前払費用	7,665	8,116
繰延税金資産	32,548	81,917
未収消費税等	14,841	15,530
未収還付法人税等	5,025	5,025
その他	6,618	13,456
貸倒引当金	31,606	33,531
流動資産合計	5,366,492	5,231,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年10月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	877,524	877,524
減価償却累計額	562,169	568,913
建物(純額)	315,354	308,610
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	22,512	22,646
構築物(純額)	2,802	2,668
機械及び装置	559,279	561,229
減価償却累計額	529,375	533,645
機械及び装置(純額)	29,903	27,583
車両運搬具	42,954	44,445
減価償却累計額	33,948	34,811
車両運搬具(純額)	9,005	9,633
工具、器具及び備品	164,826	165,802
減価償却累計額	153,589	154,791
工具、器具及び備品(純額)	11,236	11,010
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	43,558	43,558
減価償却累計額	16,662	18,061
リース資産(純額)	26,896	25,496
建設仮勘定	113,973	118,141
有形固定資産合計	3,040,008	3,033,981
無形固定資産		
特許権	9,483	8,975
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	79	64
水道施設利用権	2,394	2,324
リース資産	340	85
無形固定資産合計	15,259	14,411
投資その他の資産		
投資有価証券	215,135	166,405
関係会社株式	40,254	40,254
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	130,237	125,224
繰延税金資産	165,856	183,494
差入保証金	58,181	58,205
保険積立金	29,330	29,332
その他	904	859
投資その他の資産合計	644,900	608,774
固定資産合計	3,700,169	3,657,168
資産合計	9,066,662	8,889,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,953	453,482
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	16,685	6,686
リース債務	5,014	4,369
未払金	76,714	61,426
未払費用	33,629	32,699
未払法人税等	19,000	3,880
預り金	25,751	35,430
賞与引当金	24,800	33,800
役員賞与引当金	3,690	3,690
製品保証引当金	20,300	19,700
その他	2,272	17,623
流動負債合計	1,394,810	1,472,789
固定負債		
リース債務	22,222	21,212
長期末払金	1,111	1,060
退職給付引当金	309,043	317,017
役員退職慰労引当金	332,456	335,309
固定負債合計	664,833	674,600
負債合計	2,059,644	2,147,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,487,000	3,487,000
繰越利益剰余金	512,362	279,074
利益剰余金合計	4,058,862	3,825,574
自己株式	9,982	10,025
株主資本合計	6,892,254	6,658,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,763	82,773
評価・換算差額等合計	114,763	82,773
純資産合計	7,007,017	6,741,697
負債純資産合計	9,066,662	8,889,086

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	598,052	466,830
売上原価	319,577	273,692
売上総利益	278,474	193,137
販売費及び一般管理費	385,088	398,451
営業損失()	106,614	205,313
営業外収益		
受取利息	342	966
為替差益	8,310	51,518
雑収入	253	255
営業外収益合計	8,906	52,740
営業外費用		
支払利息	1,783	1,576
売上割引	1,144	277
雑損失	3	-
営業外費用合計	2,931	1,854
経常損失()	100,639	154,427
税引前四半期純損失()	100,639	154,427
法人税等	32,771	47,752
四半期純損失()	67,868	106,674

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	20,126千円	15,460千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	126,627	18.00	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	126,612	18.00	平成26年7月31日	平成26年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成25年10月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成26年10月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	9円64銭	15円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	67,868	106,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	67,868	106,674
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,034	7,034

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

サムコ 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。